

# ジャカルタ暴動の都市社会構造：都市社会研究への試論

澤 滋 久\*

## Preliminary Study for Social Structural Analysis of Jakarta May Riot

Shigehisa SAWA\*

### 目 次

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| I. はじめに          | IV. アジア経済の中の発展と停滞        |
| II. ジャカルタという都市   | V. 都市開発とジェントリフィケーション     |
| III. 民族分断の都市社会構造 | VI. まとめ：民主化と途上国都市の都市社会構造 |

### I. はじめに

1998年5月のジャカルタ暴動は、これまでインドネシアの都市発展に見られてきた飛躍的な経済発展の方向に、大きな修正を加えた事件である。これは低賃金・高収益期待を基盤に置いた高度成長が、アジア経済危機によって外資依存、ぜい弱な金融基盤、不動産バブルといったリスクから揺らぎ始めた結果発生したものである。その体制を形成したスハルト政権は崩壊し、経済自由化の中に並存した権威主義や軍の関与、各政治勢力の干渉などの問題を温存したまま、その後旧体制と各民主化集団同士のせめぎあいの中へインドネシアを動かした第一歩だった。

本稿では、国際政治史上の側面を背景に、都市社会の空間的な側面をもとに整理されてこなかったジャカルタ独自の都市問題を、分析課題を交えて書き記すことを目的にする。90年代のアジア経済発展によって再編成されたジャカルタの社会空間と、ジャカルタの都市社会が示した具体的問題を5月暴動の事件とその背景を解釈することによって、その空間的な意義付けを検討する試みである。同時にこれまで議論されてきた都市社会研究の枠組み提示への試み<sup>1)</sup>を、全く別のコンテクストをもつアジア都市に援用する場合、いかなるものを対象とするべきか、切り口となりうる具体的な事象の記述、つまり地誌的記

\* 広島大学大学院国際協力研究科 ; Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University

述によって考察していく。ここで今回は詳細な課題の分析や論証の整理には及ばないが、問題提起として記述を進めたい。重畳ながら述べると、こうしたスタイルをとるのは、何より途上国都市を見る際に理論の採用に関して多元主義的なアプローチを要するためである。

## II. ジャカルタという都市

ジャカルタを地誌的な特徴によって記述する場合、①植民地中枢都市としての規定要因、②開発途上国都市としての各種の都市問題、③海外投資で急速に発展したアジア大都市としての世界都市論、といった都市成長が展開していく時間軸に沿った3つの時代・都市成長史的区分を記述することが問題整理を容易にしよう。

ジャカルタは言うまでもなくオランダ領の植民地中枢バタビアに由来して植民地都市の歴史を持つ。他の東南アジア地域植民地化の例に同じく、西欧諸国が現地人政治勢力同士で対立の間隙を利用して交易都市を形成していった結果、交易に関わる諸民族や中国人、インド人といった外来民族、解放奴隷や開拓民としてのアジア外の民族を集めてきた。また、こうした都市の空間には各民族に対する都市居住政策・経済政策として分断支配が及ぼされてきた。

ジャカルタの都市空間に広がるカンポンは、バタビア時代には城砦都市バタビアの城壁外にある現地人集落や、外来アジア民族の交易市場、都市生活を支える物資供給の市場や生産地の集落、逆に城壁から出た解放奴隷などの開拓地 (Cribb, 1992, p.121) として存在していた。この「カンポン」の都市問題及び社会問題における語句の意味は、「民族の分断を意味するもの」から、「国民統一を夢見た社会建設のための大衆の生活基盤」、そして現代においては「都市の空間利用の問題や民住環境問題をはらんだもの」にまで展開していく。

植民地都市としてジャカルタが地位を確定した17～18世紀には初期の民族別カンポン居住が成立する (宮本, 1999, pp.34-53)。この時に既に住区別コミュニティ統治制度が行われ、その後の町内会・隣組体制の雛型となっている。バタビアの成長の中混血と現地化が進んで新たな民族である「バタウィ人」を生成する一方、現代にまで何世代にも渡って民族カンポン地区を持ち越している例もある。現代の民族問題の枠組みで植民地的民族分断の影響がカンポン社会の現状に現れてくるのは、むしろオランダ人とそれ以外、あるいは旧バタビア市街を示す区域である城壁の中と外、経済的地位の上下を、民族ごとの社会生活特性と関連付けた場合になる。

次の時代区分として、独立を達成して以降、インドネシア都市社会は経済基盤の不安定

さから、民族主義的イデオロギーが近隣コミュニティ統治のモデルを基盤におくようになった。戦後スカルノ・スハルト体制時代に見られたRW/ RT システムに見られるグラスルーツ（近隣コミュニティ）政治の確立（Gumilar, 1995, pp.3, 88-96）は、途上国都市として人口爆発や経済停滞の結果の貧困化した社会を復興することに貢献してきた。特に植民地支配から解放された「民衆」が自律的な生活経済をいかに展開していけるか、都市経済の恩恵をいかに配分するか、ということが、カンポン改良事業をはじめとする都市社会政策におけるテーマとも言える。この「自律的なカンポン社会」建設に使われた各装置、例えばインフォーマル経済の活用方策は、停滞から脱却・経済構造改革の80年代後期、現代的都市建設のコンテクストと不整合を起こすこととなる。

ジャカルタの都市空間のあり様は1990年以降に再度大きな転換を経験する。契機はアジア経済のグローバル化と呼ばれる貿易・通貨管理の自由主義化から始まる経済発展の一連の流れである。かつては国家の独立を危うくし、植民地的従属の象徴であった外資導入は、アジア新興工業化国の登場から一転、むしろ今後の経済を支える方策として積極的に行われてきた。近隣諸国の都市では年間一人当たり所得が1000ドルを超えるのを契機にして、消費生活経済が一気に先進工業国並みに変化する消費革命が起きている。中間所得層の人口増から、大衆消費の場は従来の地元市場からショッピングモールへ、居住の場は密集環境劣悪カンポンから中高層住宅や郊外住宅地へとシフトをするという予測が大勢を占め、同時にそうした地区用途の変更を目した現代的な都市建設と投資が進んだ。しかしその一方で圧倒的な人口を持つインドネシアの抱える貧困層の底上げは進まず、生活経済の上でもインフォーマルな地元経済構造に支えられた近隣社会が保持され続けた。ここに土地問題など政治的混乱が始まる根があったと言える。

そして外国からの投資にとって期待した成果が限定的な割に、インドネシア側の開発への期待は大きく、なおも夢のような継続の投資構造をあてこんだ都市開発バブルとも言うべき失敗が経済危機の深刻化を招く結果となった。この国も投資家もなまじシンガポールなどの例を見ているために、同様の条件が与えられているものと思いをした感がある。こうした中で1997年夏のアジア通貨の急速な下落から、経済危機がインドネシア国家全体の危機に及び、その中で1998年5月の暴動でのスハルト政権崩壊へとつながるのである。公的・民間債務は2001年現在依然として危機的状況にあるが、一方で経済成長は回復し、年率5%近くを達成し、民衆の実態経済は輸出の追い風や安価な食糧生産でかなり好調とする説もある。

### III. 民族分断の都市社会構造

インドネシアに居住する大きな民族を、系統で大分類しても、ジャワ人、スダ人、バタク人、ミナンカバウ人、ブギス人、マルク人などが数えられる。しかしこの「系統」の各々がそれぞれ、どれだけ形質的、言語的、生活習慣上離れているかということや、外国領域からの外来民族との混交（それも近代以前である）で新しい民族を形成するなどの事態が起きていることを考慮すると、まずこうした分類を考えること自体がこの現代のインドネシア都市社会のコンテキストでは、ある種の目的以外ではそれほど有効ではない。特に都市社会学で、民族問題は都市に移民社会を形成することから、アメリカ合衆国ではある程度の民族系統分類の蓄積があり（たとえば、アングロ系、ヒスパニック系、アフリカ系、アジア系など。これらは特に、1960年代の都市反乱に見られた社会的利害をめぐる対立（カステル、1997, pp.6-14）と関係する）、こうした理論が一見シミラリティーがあっても応用可能であるかのような理解もできる。これは、近代民主主義を標榜する現代国家では都市の利益集団としての（たとえ擬制であるとしても）民族に注目せねばならないためである。また、近場でシンガポール（マレー系、インド系、中国系、その他、の政治的分類が存在する。）も同様の系譜から都市社会研究が進められてきた。しかしジャカルタではこのような大分類と同じ枠組みで分類できず、「民族」の概念がこうした論議の土俵には乗っていないことをまず確認したい。社会科学の上でもインドネシアの世論でもある一定属性を取り上げて「民族集団」とするのは、ある種の「神話」をもって語らないと非常に困難なためである。

ジャカルタにおける民族問題の表れは、こうした都市移民の小集団居住モザイクが根底では影響している一方、大部分を占めるバタウィ人<sup>2)</sup>と農村からの大規模人口流入を経験したジャワ人、社会経済的な民族問題として他の集団から大きく切り離されている華人が、個別の問題におけるコンテキストに照らすとクローズアップされる。ここではジャカルタ暴動で襲撃対象とされた華人の民族問題についてどのような知見から都市社会の問題として捉えるかを問題提起したい。

インドネシアの華人に関しては「3%の人口で国の大半の経済を牛耳る」という言説があるが、後半に関しては経済上の存在感や、資金調達口であるシンガポールとの関係を考慮するとその通りである。しかし地元根付いた華人人口を考慮に入れると、「3%の人口」には相当な疑問がある。WNA（Warga Negara Asing：外国籍人）という居住許可を持った属性については統計上現れる。この中の大半は中国国籍外国人・インドネシア国籍未取得滞在者にあたるが、その人口数から考えるとむしろこのWNAの中国系が「3%

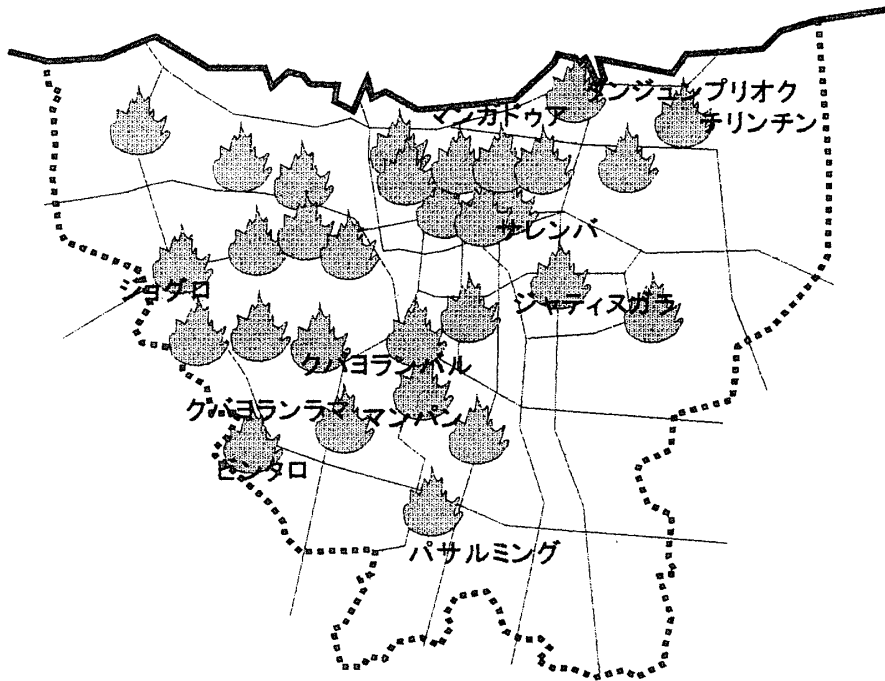
の人口」と言ってもいい。しかし経済の中心を占める華人の一系統として、*keturunan Cina*（中国後裔）が該当するものに関してもこの3%は優に超えるものと思われる<sup>3)</sup>。ましてや先述の300年以上も遡れるバタビア時代からこの地に住み着いて農村にまで分布する以上、形質上の「華人」はグラデーショナル的にインドネシアに存在し、もはや民族上の文化・言語属性をもつ「華人」と区分が不可能になっているはずである。

このような華人に関する以下のような言説がある。「中国人 (*orang Cina*)」<sup>4)</sup>はスラバヤ・ジャカルタなどの都市の中心部特に旧市街に住み、華人街を形成する。漢方薬・金の販売が特徴的な商売で、密集してタウンハウスや岩窟のようなビルで営業、居住をしている。外部との交流、特に現地人との協力関係（近隣活動）を嫌い、極めてケチである。現地人使用人を雇い、その働かせ方は過酷、給金も安いし、あてがう食事も残り物や腐ったもの、ハラルでないもの。商売は仲間同士の中国人だと安く、現地人には高く売りつける。中国語で話すために、暗号符丁がある。中国本土、特に共産党との関係が怪しい。軍などの治安関係政治関係には闇で多くの資金提供をするために、安全が保たれている。金融自由化の際、銀行を同族間の商売のために建てて不正な融資と対外債務を増やした、しかも資産はルピアでは持たずいつでも逃げられるよう金やドルで持つため1998年のルピア安も引き起こしている、など、おおよそ社会の不公正・経済生活上の不都合が、全て目に見えない「中国人」を原因に語る事が可能な言説にされてしまっている。

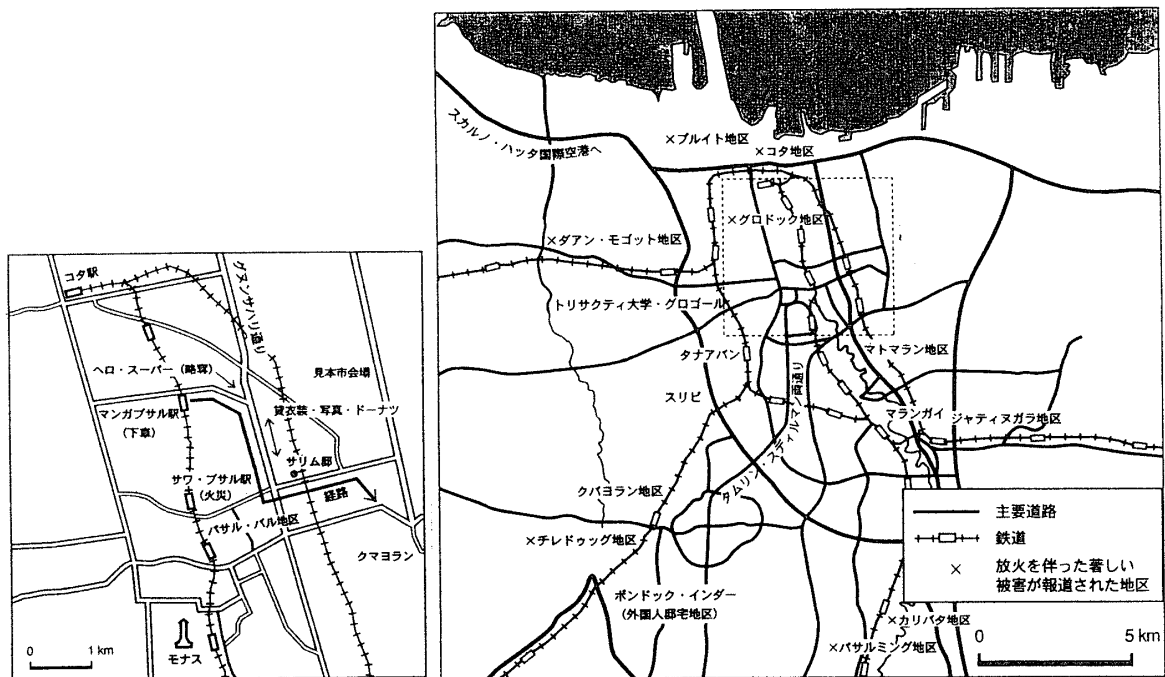
都市開発についても問題が華人起源で語られることが多い。まず、公共投資に協力的でないため旧市街を再開発しない。主要河川のチリウン川は河口へ直接大規模な排水をする排水路を旧市街の位置に持たないため、洪水が起こる。近年河川改修と大規模な遊水地建設が進んだが全て旧市街を取り巻く位置となって、そこで現地人カンポンの立ち退き問題があった。これらは結局間接的に華人のせいにされる。また、最近の経済開発の結果、各地で相次ぐ土地取引には華人ブローカーが「地上げ *penggusuran*」を行っているため、現地人のカンボン居住地が取り上げられている、などといったものである。どの言説にしる、国民経済または都市の厚生分野経済にとって華人資本が貢献していないとする「分断状況」をことさらに強調するものなのである。ところが地元社会の中に溶け込んだ商業者や近隣政治の中で活躍する華人に関しては、「これは中国人でない」とされるのである。

おおよそこれらが論拠とするのは相互扶助などの近隣社会体制に加わらないということの「神話」であり、民族問題に根ざすものではなく、本来は社会階層に根ざすもの、あるいは往年の「美しき」社会協調を失った個人主義や物質主義への反発と言える。同じ論拠で、宗教が敵愾心に強い根拠付けをすることになる。民族問題がそうした属性につながらなかった都市では、以前「資本家と民衆の階級闘争」にて語られてきた部類のストーリー

である。よって現地化した華人や貧しい生活を営む華人に関してはこの神話の対象ではないはずではある。しかしこれによって5月暴動で襲撃対象となった地区は、電気部品小商店の密集するグロドック Glodok やサワ・ブサル Sawah Besar, コタ Kota などの華人



第1図 1998年5月ジャカルタ暴動騒乱箇所  
Media Indonesia 紙 1998年5月15日付より



第2図 ジャカルタ市街・地名(右)と筆者の1998年5月14日通行経路(左)

タウンショップ街にも及んでいる。これらのすぐ裏の街区には伝統的には華人居住地とされながら、現在はほぼ各民族が混合して居住している貧困密集カンボン地区もある。

逆に襲撃する側に関しても、筆者の観察（1998年5月14日午後3時ごろ、サワ・ブサル地区）では必ずしも民族対立の様相を示しているわけではない。この時点で暴徒の行動は、最初から商店に襲撃を試みるものではなく、当初は状況の緊迫化によって緊急に商品を探めようとするものであった。早々と店じまいをした店に人だかりができ、販売再開を求める呼びかけの中から少年がついに突出してシャッターをこじ開ける、本来購入を目的としていた人々が略奪者と化す、といったプロセスを踏んでいる。もちろんこの「人だかりができ」たり、最初に突入や投石が行われるのは、華人商店が優先されることが多いことは否めない。華人資本系列であるBCA（アジア中央銀行・サリム財閥中枢）、ダンキン・ドーナツといった店舗は真っ先に略奪の対象となっている。

本来の言説上の意味で、所得階層としての上層集団や地元社会に組み込まれることを好まない「お高くとまった」集団としての華人は、既に下町地区のショップハウスには居住していない。むしろ郊外の豪邸に居住したり、国外に避難しているものである。下町に残ったのは下層・中間階層に属する、インドネシアに根付いた華人である。彼らが暴動の最中に被った被害は計り知れない。下層・中間階層の場合、彼等の住む下町での焼き討ちは商店対象が主だったものの、居住地に及んだ例もあったとされる。例えばプルイトPluit地区は商店地区に近い住宅街で、さらに高級な邸宅街であるカプック・パンタイ・インダKapuk Pantai Indah地区との中間に当たる。この地区がトリサクティ大学事件からの騒乱の流れで5月13日夜の初期段階で散発的に襲撃にあったとされる(GATRA, 1998, pp.24-33)。ジャカルタ特別州当局は事件自体の存在を否定しているが、プルイトのV（被害者の一人の仮名）事件と称される暴徒の群れによる集団暴行・殺人についての証言文書（英文）が、スパム型の電子メールで流れ、筆者も受信している。また、20日前後のテレビニュース報道では女性団体によるこの暴動の際の性的被害申し出は200名を数えた旨の報告があった。当局が事件の存在を否定するのは、「居住地には日常的に義務付けられている自警団（ドゥイアント, 1999, p.39）が機能しているはずで、自警団からそのような報告がない」とするものである。華人居住地では自警団の結成を呼びかけているにもかかわらず形骸化しているという「言説」中に、「ジャワ的地元社会への貢献に非協力的」が含意されているとも考えられる。

民族間の緊張状態が発生すると、具体的なお互いの「集団」の被害状況が強く民衆の目に訴え、騒乱の拡大にはほとんど論理を伴わなくなる。一旦何らかの形で焼き討ちがあれば、敵・味方をはるかに超えた無秩序状態に発展する。スハルト時代から、都市の中で

「民族」のデータを取ることは近隣の感情的摩擦を避けるためにも、植民地時代の居住区設定を肯定するという理由上でもタブーとされている。ましてや華人においては1965年9月事件に関して身分証明書の管理が行われるなどの歴史があり、地区統計として数を把握することさえも避けられている。

もちろん「民族」が社会問題に及ぶものは「中国人」「現地人」の二者だけではない。トゥグーTugu 地区に住んでポルトガル移民後裔として民族音楽を保存する集団、チョンデット Condet 地区に住んでブタウィ人としての生活文化を主張する集団といったように民族文化アイデンティティーの保持を目的として、民族の集住地を主張する集団も存在する。民族・集団を問わず常に彼等はコミュニティー集団とその文化が崩壊することに強い反対を示してきている。さらに、実際には例えばマルク Maluku 州で騒乱が始まった時期に、ジャカルタでも特定地区で限定的な地元住民同士の衝突が発生するが、これもアンボン人集住地とされている場所であった。もっとも〈地名〉と〈地区利用の現況〉と〈ある集団〉が概念的につながるだけであり、植民地時代やその後一世代程度の民族別カンボンではない。民族問題を都市の空間的広がりから描くには多くの課題が存在するであろう。

#### IV. アジア経済の中の発展と停滞

1998年5月暴動の直接の発火点は学生デモへの治安部隊の発砲から始まる。権威主義の失政に対して、市民社会の建設を求めて、社会体制に先進的な思考を持つ市民・学生層が運動を起こし、政権側と衝突する事件は、奇しくも「アジア雁行型発展」をした地域にそれぞれ同じようなプロセスで発生している。多少乱暴な枠組みではあるが、すなわちこれは日本の安保問題衝突、韓国の光州事件、フィリピンの1986年民衆革命、タイの1992年バンコク動乱、という開発体制と労働経済の発展に関するマイルストーンを挙げる事が出来る。安価な労働力を基礎に置いた工業化により、「一般大衆」が新興中間所得層を形成して社会の主役に躍り出る時、いかに「民主主義的」な合意で成立した政権でも、その層の利益に反する場合には容易に政権交代を求められることになる。こうしたメカニズムでアジア途上国としての目的、つまり例えば植民地体制の打破や地域情勢としての反共主義に沿った権威主義・軍事政権はその存在目的が中間層の利益を守らなくなった時点で失われてきた。ましてやインドネシアは、既得権益層が開発政策・対外経済開放を保証し、新興中間層にとってある程度の利益合致があった間は体制を支持したものの、経済危機以降は支持困難な体制になった。スハルト政権がそれまでの構造上従来型都市エリートと新興中間層を並立できるような政策を展開してきたのは、海外からの直接投資を基盤にした著



しい経済成長の時代までだったのである。KKN（汚職腐敗体質 *korupsi*、癒着・集団外部の排除姿勢 *kolusi*、縁故主義 *nepotism*）と呼ばれる「開発初期の必要悪」は、成長段階のうちに償却していくことが求められていたにも関わらず、経済危機の中で国際通貨基金 IMF の融資条件として処理を迫られることで市民層の支持を急速に失う結果になった。

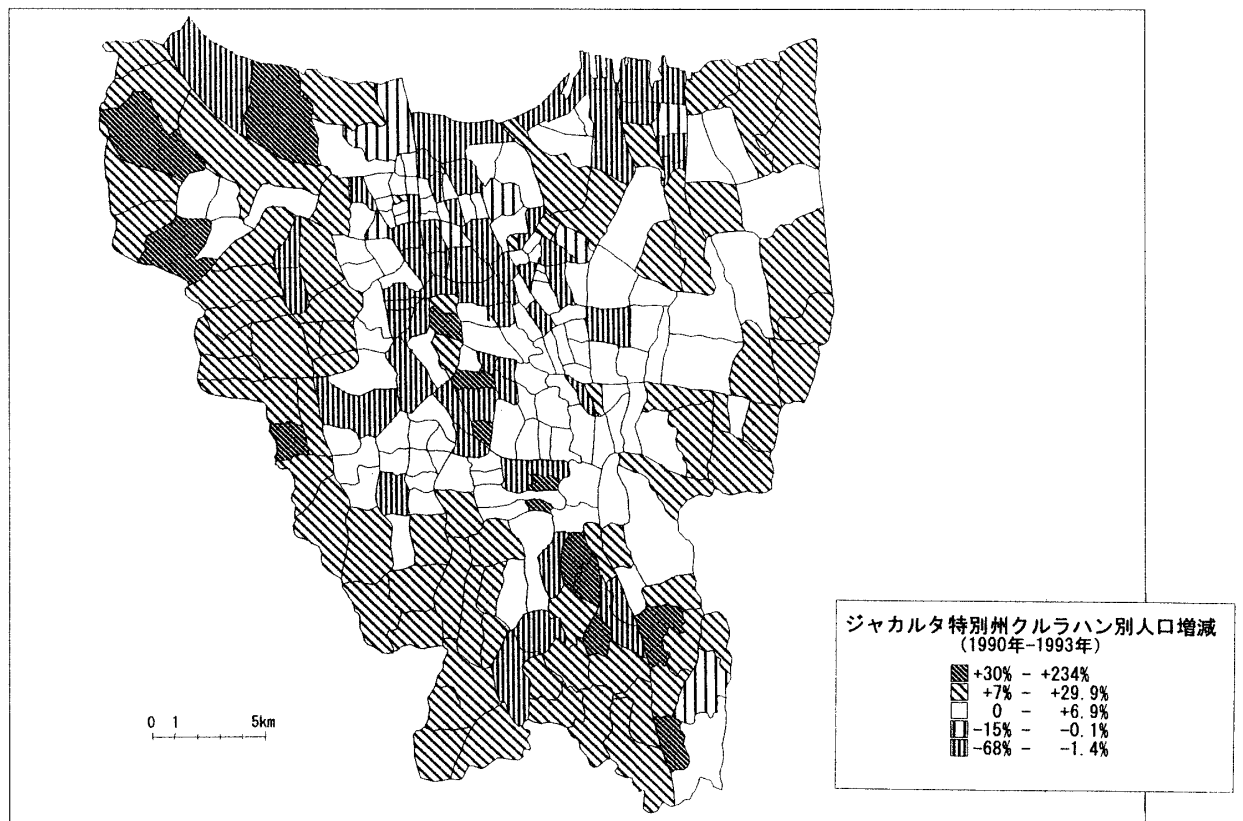
なお、事実の推移では学生デモが直接暴動に発展したのではなく、デモを政権内闘争に利用する上で軍司令部のごく一部が計画的に「暴徒の華人社会襲撃行動<sup>5)</sup>」を指令してクーデターを企てたことが、明らかになってきている。また、さらに事態を深刻かつ広範に及ぼした直接暴力行動の役割を担ったのは学生デモや一般大衆ではなく、ほとんどが貧困層の青少年である。これは中間所得層でも、産業振興に役立った安価な労働力である労働者層でもなく、学校に通う他、半失業状態で各種の走り使いや手伝いといった雑業に従事し、都市コミュニティに未だ存在するインフォーマルセクターに属する層に当たる。また、それらの OB に当たるような、プレマン *preman* と称される治安目的で政権側のスパイとして地元社会で動く者の存在も、インフォーマルセクター社会の特徴的な一形態である。これは旧体制やグローバリズム以前の象徴とも言えるファクター、つまりアジア経済の中で以前の停滞を象徴する要素が依然として残存していたことを示すものなのである。

暴動に向かう圧力の高まりは、こうしたインフォーマル的な要素が金融危機・為替レート悪化の中から露呈してきたことに見られる。国民的な政権への不信は、直接には物価上昇が起因している。1998年3月に筆者が5ヶ月ぶりにジャカルタに到着した時点では、市場での商品供給が極端に不足し、特に為替レートの悪化で輸入商品の取扱量が極めて減少して、リスクに対して取引を手控えた商店の店じまいが頻発した。ただでさえ商品が手に入らない状況がさらに悪化していた。学生集会がデモ化した際彼らの要求にはコピー用紙の価格安定がよく見られた。また、市民を最も不安に陥れたのは粉ミルクの高騰である。いずれも中間層市民らしい反応である。5月初旬には燃料から始まる公共料金の値上げが発表され、ほぼ即時に実行された。都市公共交通における料金収受での衝突が各所で明らかに見られた。料金値上げが周知徹底されないことが、料金値上げに関するばらつきと不公平感、不満につながって、街中の雰囲気は急速に険悪になったことは暴動の急速な展開に間違いなく影響しているだろう。このことは約10日後の騒乱の中で大通りで乗合自動車が転覆させられ放火炎上する形で示された（澤，2000）。こうした経済の末期的な状況はその後起きておらず、従って暴動も小規模限定的なものになっているが、生活経済との密接な関係が指摘できよう。

## V. 都市開発とジェントリフィケーション

1980年代ジャカルタの面積のおよそ60%もが、密集した従来からの居住地・カンポン地区であったとされている。都市開発における用地取得には常に従前の居住者との権利調整が問題となりつづけてきた。とはいえジャカルタの土地は、1990年に全面積の10%程度しか登記されておらず、大半は近隣社会での土地所有の相互認知や植民地時代の登記や徴税証明書類、土地建物税の課税によって所有権を主張する状況となっていた。このため、都市空間の開発に多くの投資が流れ込む一方、土地取得に関する紛争が後を絶たなかった。大規模な開発においてはスハルト大統領のファミリービジネスとして親族企業が関係することが地権整理に欠かせなかった。地権整理の手法には時折前述のプレマンが暗躍し、一帯のカンポン集落が大規模な火災に見舞われた例（Herlianto, 1997, pp.48-49）も関与が疑われている。

こうしてジャカルタのCBD 地区やその周縁部に高層ビルを縫うようにして存在していた密集カンポンが再開発によって消滅していく過程が経済危機の直前まで続いていた。カンポンを追い立てられた住民の動向は、Gumilar (1995, pp.127-175) や統計資料での地



第3図 ジャカルタ特別州クルラハン別人口増減 (1990年-1993年)

中央統計局資料より筆者作成

区別人口増減に示されるが、近隣カンポンへ移動、政府の用意した郊外住宅地への移動の2種類に区分される。この際地権・買収金に関する問題が浮上する。前述の通り所有権が近代的な法制度にのっとなって行われていないことから、買収金は非常に小額で開発利益や賃貸相場から比較して従前の居住者には非常に不利益を与えることになる。さらに土地取引市場の活発化から急激な土地高騰を招いており、買収金が従前居住者の代替地購入はおろか生活保障にも何らよい影響を与えない結果になっている。これまで政策の中で地元社会の紐帯に結び付けられていた住民が、いわば「フローティング・マス」としての民衆に急速に変化していった過程でもある。都心近辺の公的地区再開発で、日本の開発援助により行われ、比較的民主的なプロセスを踏まざるを得なかったクマヨラン Kemayoran 地区（澤，1999）においてさえもこの問題は顕著に表れている。民間所有地の土地収用の実施において一触即発の状況に陥ったカリドゥレス Kalideres 地区においては1997年に大きな住民・警察間の衝突が見られている。それまではカンポンの近隣社会とそのインフォーマル社会の指導体制の中で渾然一体としていたため、明確にならなかった富裕層と貧困層の社会的対立軸が、再開発で発生する諸問題の中から明らかになり始めていたのである。つまり、都市社会のアクターとしての「民衆」と「開発者」との対立の構図が所得格差の発生ではっきりと浮上することになったのである。

ジャカルタ暴動の際にクマヨラン地区では、この対立の論理によって標的になったのが開発担当当局のオフィスや再開発計画地の中で分譲高級住宅を建設していたスハルト・ファミリービジネスのデベロッパー企業である。もっともこの地区ではジャカルタ5月暴動の場合、政治的対立の意味合いより、青少年の暴発と物品の略奪が中心であったため、多少の襲撃を示唆する言葉が住民から聞こえてはいたものの、再開発反対勢力が組織的に襲撃を行なって訴えることには至らなかった<sup>6)</sup>。

その後ジャカルタ暴動を契機とした政治的混乱や政策の空白状態の中で、開発に関する土地収用を前政権の不法行為と見て、用地を近隣住民が不法占拠する動きも発生する。スハルトの退陣で彼の看板である「開発」イデオロギーが否定され、国家的目的のために供出しているながらも私有財産にしていた疑いがある土地を奪回するという意図である。ジャカルタ近郊ではゴルフ場や企業用地に、「立ち退き住民」*korban penggusuran* がくいを打ち囲い込んだ土地にて不法耕作を始めたり不法居住するといった事件も見られている。

開発政策の中で、都市再開発の論理は再開発で発生した利益が住民に還元されるというメカニズムを重視していた。事実国際協力事業団 JICA のコンサルティングが行われたクマヨランの再開発でも、中核施設である見本市会場の集客力や新規企業の進出によって得られる経済効果が、地域住民に自分たちの住宅や環境改善への刺激をするプロジェクト

(国際協力事業団, 1990, p.20) となることを期待していたのである。ところが実際のところ、近接地区で先行して次々林立していたショッピングセンターは、その店舗での販売物品は従前の一般の住民の購買力には程遠いものである。消費革命を起こすほど地元住民の経済力が上がっていないということである。一般的な勤労者の月収が30万ルピア程度(1998年レートで3,000円~5,000円)で、それと同等な価格の衣料品や4~5倍はする家電製品が並ぶ。大概のショッピングセンターへのアクセスは庶民の使わない自家用車やタクシーが優先される作りとなっており、公共交通のターミナルや従来の市場から徒歩のルートでは隔絶されている。大衆経済の進展と開発との歩調に関して、若干の発展テンポ不一致が見られたと考察することも可能ではあるが、この時庶民の手から「再開発」が離れた存在となっているのは誰の目にも明らかだったと言える。所得格差の発生は経済の底上げが進まない限り改善されないが、この点底上げの方策としては諸再開発計画は効果を計画通りもたらしていない(Herlianto, 1997, p.219)。

## VI. まとめ：民主化と途上国都市の都市社会構造

民主主義先進国、特にアメリカ合衆国での民主主義の形態として地元グラスルーツ社会の政治的参加が重視されており、この文脈からマイノリティー・ジェンダー・エスニシティーの社会が空間分析に大きなテーマを与えている。この一方でジャカルタの都市社会に見られるグラスルーツの文脈には、近代的な簡素化された概念で追いきれない民族問題とその経緯、単線的な発展理論で追いきれない社会経済の存在が大きく影響している。欧米主導の社会学で生まれた現象である「グラスルーツ」の語のジャカルタ民衆社会への援用は、育った歴史の違いから社会の実情に当てはめることに大きな疑問を示さざるを得ない。地理学でも応用可能な諸方法論が提示されてきているが、先進国の状況で育ってきたそれらをア priori に援用することには当然批判ができる。何らかの市民社会の存在を前提とした政治分析や、インフォーマル経済の存在を無視した経済分析、というものが無効な点はいかなる論者の指摘をも待たず容易に想像できる。そうとはいえ、インドネシアの民主化を視野に置いた社会モデルの分析自体にさえも、時折こうした「輸入品」が幅を利かすことがある。

選挙結果に必ず与党支配が盛り込まれるシステムでも、弱者保護の文脈によって国際市場から隔絶するシステムでも、貧富格差を拡大するようになるグローバリズムへの期待でもインドネシアの文脈でのそれなりの社会的公正と発展戦略により成立したものである。現在の社会の混乱は、言うまでもなく権威主義政権と大衆との対立という軸では片付かな

い問題の数々によって発生している。都市社会構造の複雑化もその点に起因している。これらの描写に関しては、本文に即して言えば、民族の分布状況や政治的言説の整理、アジア経済発展プロセスに伴う階層分化、都市再開発における計画の失敗など、都市構造を描く際、何らかの理論を借用して都市社会像のモデルを構築することに非常に困難を伴う。ジャカルタ暴動に関する解釈は、この小稿のように実態に即して記述的には数多く提起できるが、これを独自の空間社会論として構築することには今後の作業が必要とされよう。

## 注

- 1) 系統的に都市社会研究のテーマ枠組みをあらゆる分析手法面から示したものにポール・ノックス (1987, 小長谷訳1995) の研究例が挙げられる。ほとんどの「理論」は「脱工業化社会が存在している西側諸国の都市」(同, p.20) に焦点を当てたものであるが、こうした欧米社会の基礎条件に依存しない、近代都市化、市民社会の出現などの現象が現れていることを説明する作業も差し迫って必要である。
- 2) パタビアの都市居住者として19世紀に出現した民族 (Cribb, 1992, p.55)。イスラムを信奉する都市大衆を表現し、「ジャカルタっ子」の表現に相当する。言語的には中国語 (中国語とは既にいえないほど現地語化したもの) ・バリ語などの影響を受けたマレー語を使うことがアイデンティティーだが、新たな都市流入者がこの民族を名乗ることも多い。
- 3) 中国領地域からの大規模人口移動は、ジャワ王宮との婚交や、初期のイスラム9伝教聖人伝説にまで及んで地域の社会文化成立に関係しており、華人の人口移動が果たした影響は大きい。1965年以降の弾圧の中で、漢字名を隠すなど、華人アイデンティティーのない華人の数もかなり増えたものと想像できる。
- 4) 蔑称に近い呼称だが、一般に使用される。正式には *Tionghoa* (「中華」のインドネシア語発音表記) を使用する。ここでは言説における “*orang Cina*” は「中国人」とし、本文では「中国系インドネシア人」一般を「華人」と表現する。
- 5) インドネシアの華人襲撃は18世紀ジャワ北海岸でのイスラム社会の発展期以来、必ず何かしらのイスラム冒瀆の噂を火種に発生し、集団で火付けに及ぶという、全く変わらないパターンで行われ、伝統芸能とでもいえるような型にはまった論理と形式がまかり通っている。
- 6) ジェントリフィケーションの問題が都市中央部貧困世帯の生活権侵害として捉えられ、暴動と化す例とその論理が (Smith, 1996, pp.3-29) に示されている。ジャカルタの場合、論理的に同様でも新興中間層への反抗として捉えられる運動には結びついていない。

## 文 献

- カステル, M. (石川淳志監訳) (1997): 『都市とグラスルーツー都市社会運動の比較文化理論』法政大学出版局。
- 澤滋久 (1999): カンポンの変化。宮本謙介・小長谷一之編: 『アジアの大都市〔2〕ージャカルタ』日本評論社, pp.231-252。
- 澤滋久 (2000): ジャカルタ暴動の観察記。地理, vol.45(2), pp.38-42。
- ドゥイアント, R. D. (1999): 都市暴動と自警団ー1998年5月ジャカルタ暴動をめぐって。東北都市学会研究年報, vol.1, pp.34-51。
- ノックス, P. (小長谷一之訳) (1995): 『都市社会地理学 (上)・(下)』地人書房。

- 宮本謙介 (1999): 植民地バタヴィアの社会と経済. 宮本謙介・小長谷一之編:『アジアの大都市〔2〕ジャカルタ』日本評論社, pp.27-56.
- Cribb, Robert (1992): *Historical dictionary of Indonesia*. Metuchen.
- GATRA (週刊ニュース雑誌), 1998年5月23日号, 特集“*Huru-hara Jakarta*” (ジャカルタ騒乱)
- Gumilar Rusliwa Somantri (1995): *Migration within cities: A study of socio-economic processes, intra-city migration and grass-roots politics in Jakarta 1995*. (パーフィールド大学社会学博士論文)
- Herlianto (1997): *Urbanisasi, Pembangunan, dan kerusuhan Kota* (『都市化, 開発そして都市暴動』). PT. Almini.
- Smith, N. (1996): *The new urban frontier: Gentrification and the revanchist city*, Routledge.

## Preliminary Study for Social Structural Analysis of Jakarta May Riot

Shigehisa SAWA

One of the most hopeful Asian miracles suddenly collapsed at May 1998, because of vulnerable balance of development between local society and global economy. In Indonesian local context, the globalization, which means the deregulation from authoritarian regime and the integration into global market, made local system suffer monetary crisis. The labor intensified industrialization caused the demolish of old authoritarian politics, however local community's patron-client structure and "informal economy" was maintained in the urban poor *kampung society*. Not only this structure, much factor of Indonesian background of urban growth would have relation with the Jakarta Riot.

The traditions of geographic social analysis which contains urban social issue such as the ethnic segregation, the gentrification, the postmodern politics, etc. are based on western society, not on Asian and developing societies. So that in this study, I intensify the description of local affairs, rather than theoretical approach of social studies.

The background topics on Jakarta May Riot in 1998 that are presented here is as follows;

- Historical urban development of Jakarta, dividing in 3 phases, 1. Jakarta as colonial center, 2. Urban problems as developing world city and 3. Asian miracles of global era,
  - Ethno-political situation of Jakarta, especially on myths of Chinese Indonesians,
  - Controversy of informal based old "local democratic" system and new "global democratic" economy,
- and
- "Gentrification" in urban development issue based on non-western local grassroots politics

The most of the theoretical analysis in social study has their roots in western historical development, so that if we discuss the construction of social theory of Jakarta urbanism, so much difficulties of complexity would be pointed out. We would easily imagine that we could adopt only the descriptive way, like regional study of geography, in this stage of this study.